

イングランド教員養成における Ofsted 査察の現代的位置づけ

—— ‘School Direct’ の質保証に注目して ——

山崎 智子

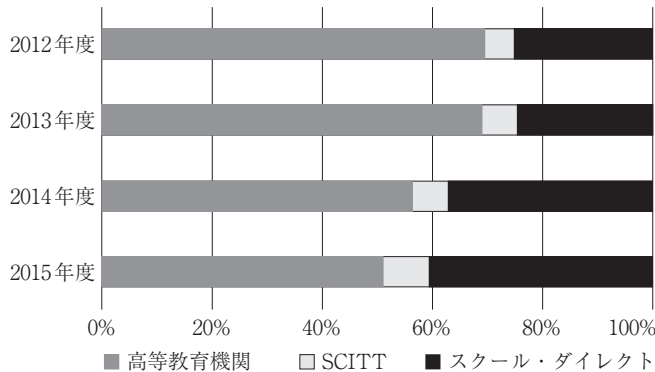
(福井大学)

1. 問題の所在

現在イングランドにおいて、教員養成プログラムのプロバイダーは、学校などと同様、Ofsted (Office for Standards in Education, Children’s Services and Skills: 教育水準局) の査察を受ける必要がある¹。Ofsted 自体は政府の非大臣省 (non-ministerial government department) であり、独立性が高いといわれているが、教員養成プログラムの定員配分の際に Ofsted 査察の結果が用いられる (後述) など、教員養成の質保証における Ofsted 査察の役割は大きい。こうした点について、ファーロンは、「イングランドにおいては、TDA (引用者註: 現在は National College for Teaching and Leadership、略称 NCTL) と Ofsted という政治的に管理された政府のエージェンシーを通じて、規制や査察がもたらされた」(Furlong 2013: 61-62) と指摘している。しかしながら、これまでの教員養成の質保証に関する研究では、地域教員養成機構 (Area Training Organisations: ATO) や教師教育認定審議会 (Council for Accreditation of Teacher Education: CATE) に関する考察 (例えば高野 2015 など) が中心であった。Ofsted 査察に関しては、教員養成プロバイダーへの査察の内容が適切か否かについて言及されることはあっても (Campbell & Husbands 2000; Sinkinson & Jones 2001; 木原他 2008 など)、教員養成における Ofsted 査察の影響力とその役割については十分に注意が払われてこなかったといえる。専門性基準と査察・評価システムに言及した論稿もあるが (例えば佐藤 2008 など)、Ofsted 査察に焦点化したものというわけではない。一方で、Ofsted 査察について検討した研究としては沖 (2003) や高妻 (2007) などが挙げられるが、学校への視察／査察が主たる分析対象であり、教員養成における Ofsted 査察に関する記述は限られたものであるといえる。

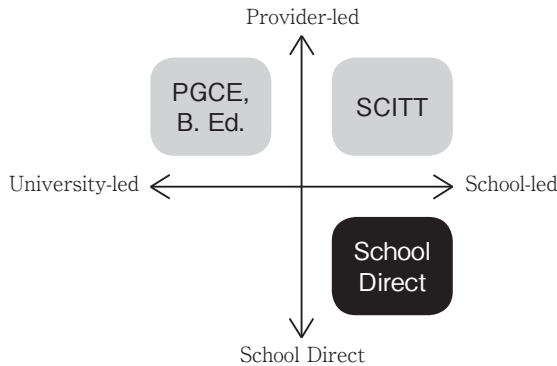
イングランドの主流 (mainstream) の教員養成には、大学主導のいわゆる伝統的な教員養成方法である PGCE (Postgraduate Certificate in Education) や B.Ed. (Bachelor of Education)、そして「代替ルート」とも呼ばれる学校主導の養成方法である SCITT (School-Centred Initial Teacher Training) やスクール・ダイレクト (School Direct) がある。SCITT は、いくつかの学校と、多くの場合高等教育機関がコンソーシアムを作り、認定プロバイダーとなって教員養成プログラムを提供するという方法である。スクール・ダイレクトは、学校 (「リード・スクール」とそれ以外の複数の学校) が認定プロバイダー (高等教育機関か SCITT) とともにプログラムを提供するとい

図1 教員養成定員配分の変化



(NCTL2014bより筆者作成)

図2 教員養成の2つの軸



は全体の約半数を占めるに至っている。中でも特に、スクール・ダイレクトの定員数の増加は著しい。スクール・ダイレクトの定員充足率は2014-15年度では61%であり、PGCE等の定員充足率89%と比べると低い (NCTL 2014b: Table7) のであるが、教育省はスクール・ダイレクトを「我々の教育計画の重要なパート」と位置付けている²。

これまで、教員養成プログラムを分類する際の軸は、大学主導か学校主導か (University-led / School-led)、であった。しかし、スクール・ダイレクトができたことにより、プロバイダー主導かスクール・ダイレクトか (Provider-led / School Direct) 一つまり、プロバイダーと実施主体が一致しているか否か—という新たな軸が出現した。前者は主に受講者への説明において使用されており、後者は主にNCTLの統計などで使用されている。この2つの軸は、図2のようにあらわすことができる。それでは、プロバイダーと実施主体が異なるスクール・ダイレクトにおいては、どのようにその質が保証されているのだろうか。本研究は、スクール・ダイレクトの質保証の態様を分析することにより、今日のイングランド教員養成におけるOfsted査察の位置づけを明らかにすることを目的とする。

うものである。SCITTとスクール・ダイレクトは共に、学校での実習を中心とする養成方法であるという点で類似しているが、「SCITT」は教員養成ルート (プログラム) としての名称であり、認定プロバイダーとしての名称でもあるという点でスクール・ダイレクトとは異なるものである。この相違点は、受講生にとっては大きな差異ではないのかもしれないが、

教員養成制度上では重要なものだといえ、注目に値する。

2015年1月に公表された第三者報告書「カーター報告書 (Carter Review)」は、異なるルートの有効性を比較することは困難であり、多様なルートがあることは強みであるとする一方で、学校主導の養成に移行する動きには利点があると述べている (Carter 2015: 47)。図1が示すように学校主導の養成方法は近年拡大しており、現在で

2. 教員養成改革の要としてのスクール・ダイレクト

(1) スクール・ダイレクトとは何か

スクール・ダイレクトとは、2012年にキャメロン連立政権下で導入された学校主導の教員養成方法で、「リード・スクール」が中心となって学校数校がグループを作り、プロバイダーたる高等教育機関あるいはSCITTとともに「イングランドの良い学校において、実践的な訓練や教育を提供する」³というものである。コースは通常1年間で、少なくとも2校で訓練を受ける。コースを修了するとQTS（Qualified Teacher Status：正教員資格）を得ることができ、多くの場合PGCEも同時に取得できる。このルートには、授業料を納付するプログラムと、給与の給付を受けるプログラムの2種類が存在している。いずれの場合も、訓練生がプロバイダーに授業料を支払い、学校はプロバイダーから資金を受け取る。授業料については、大学と同様、ローンを受けることも可能とのことである⁴。

スクール・ダイレクトの教員養成プログラムを提供するためには、NCTLに申請を行う必要がある。リード・スクールとして申請できるのは、①公費維持学校、②アカデミー、③アカデミー・トラスト、あるいはアカデミーチェーンのヘッドオフィス、④シックスフォームカレッジ、⑤児童生徒受入施設（PRUs）、⑥フリー・スクールである。独立学校は、当該校がティーチング・スクール⁵の指定を受けている場合のみ申請可能である（NCTL 2014a: 8）。NCTLによれば、スクール・ダイレクトは「公費維持学校を含む広範なパートナーシップの利益」を目指すものとされている（ibid.）。

また、リード・スクールの申請資格として、NCTLは以下の2点を挙げている。すなわち、

- ①直近のOfsted査察において全体評価（overall effectiveness）が「優（outstanding）」か「良（good）」の評価を得た⁶
- ②Ofstedから「優」か「良」の全体評価を得た教員養成プロバイダーとパートナーシップを結んで定員を提供しようとしている

の2点である⁷。2014年現在、843校がリード・スクールとしてスクール・ダイレクトを実施している（NCTL 2014b: Table A1）。①のように、リード・スクールは、学校査察の結果が「優」か「良」であることが必要とされているが、リード・スクールと連携して教員養成を行うパートナー・スクールの場合であれば、「要改善」あるいは「不適切」という査察結果でも不利益を被ることはない。

このように、教員養成を提供する際の条件としてOfsted査察の結果が使用されている。それでは、②に関わる教員養成プロバイダーに対するOfsted査察は、どのような目的でなされているのだろうか。Ofstedの教員養成査察ハンドブック（Ofsted 2015b: 5）によると、査察の重要な機能は、

- ①教員養成訓練生に専門的で独立した評価を示す
- ②教育大臣と議会に情報を提供し、改善が必要なところを示すのと同時に最低水準を保証し、公費使用への信頼性と説明責任を果たす
- ③個々の教員養成パートナーシップの改善や教育システム全体としての改善を促す

の3点である。Ofsted 査察は、教育省の教員水準 (*Teachers' Standards*) で定められた養成終了時点での最低限のレベルに対応するようなものとなっている (ibid.: 27-28)。

また、教員養成プロバイダー査察における3つの重要な判定 (key judgements) は、以下の通りである (ibid.: 28)。

- 訓練生の成果
- パートナーシップを横断した訓練の質
- パートナーシップのリーダーシップとマネジメント

これらがそれぞれ4段階で評価され、それを踏まえて全体評価も4段階で示される。

(2) スクール・ダイレクトの実施状況

2014年10月時点で教員養成プロバイダーは217ある (NCTL 2014b: Table A1)。そのうち、201—高等教育機関は70校すべて一がスクール・ダイレクトに関与している (表1参照)。特に興味深いのは、高等教育機関は唯一の例外であるバッキンガム大学を除いて、プロバイダー主導のプログラム、つまりPGCEやB.Ed.を実施しつつ、スクール・ダイレクトにも関与していることである。さらにいえば、この表からは、現在すべてのプロバイダーが「学校主導の養成」に関与していることも明らかとなる。

スクール・ダイレクトの重要な特徴の一つに、一教科一人からでもプログラムを開講することができるということが挙げられる。また、同じリード・スクールが提供するプログラムであっても、それぞれに異なったプロバイダーと連携することができる。一例を挙げてみよう。表2は、NCTLの統計 (NCTL 2014b: Table A1) から作成した、ロンドンのある「優れた (outstanding)」中等教育学校—シドニー・ラッセル校 (The Sydney Russell School) というアカデミー—が2015-16年度に許可されたスクール・ダイレクトの定員枠の一覧である。同校は12のパートナー・スクールと連携し、ゴールドスミス大学 (Goldsmith University)、ロンドンの教育学研究所⁸ (Institute of Education: IoE) とキングス・カレッジ (King's College, London)、そしてイーストロンドン大学 (University of East London) という4つのプロバイダーとパートナーシップを結んでいる。

この表からもわかるように、同じリード・スクールが提供する同じ教科のプログラムであっても、プロバイダーが異なるということが有り得る。例えば英語・数学・生物・化学・物理などでは、それぞれ異なった3大学がプロバイダーとなっている。リード・スクールから見ると、同じ学校で同じような形式でプログラムを運営しているにもかかわらず、プロバイダー毎に査察は

表1 プロバイダー毎の提供内容の内訳

	高等教育機関	SCITT
プロバイダー主導 & スクール・ダイレクト	69	100
プロバイダー主導のみ	0	16
スクール・ダイレクトのみ	1	31
合計	70	147

別々になされることとなる。すべてのリード・スクールが複数のプロバイダーと連携しているわけではないものの、こうした状況は珍しいものではない。

一方、プロバイダー側からスクール・ダイレクトの実施状況を見てみると、キングス・カレッジは15校、イーストロンドン大学は15校、ゴールドスミス大学は26校、そしてIoEは55校のリード・スクールと連携しており、その中の一校がこの中等学校である。表3~6は、各大学がスクール・ダイレクトのプロバイダーとなっているリード・スクールの一覧である (ibid.)。

表3~6からも明らかなように、各大学はそれぞれ、多様な学校とパートナーシップを結んでいる。これらの表からは、アカデミー (Academy)、有志団体立補助学校 (Voluntary-Aided School) や公立 (Community School) などといった多様な設置形態の学校、また、幼稚園 (Infant and Nursery School)、初等学校、中等学校といった多様な校種の学校がスクール・ダイレクトに関わっていることがわかる。

このように、スクール・ダイレクトは少人数・小規模でも提供できるという特質があるために、非常に入り組んだプログラム構成になっており、教員養成に係るネットワークが複雑に構築されている

表2 シドニー・ラッセル校のスクール・ダイレクト定員

教科	初/中	プロバイダー	授業料/給与	定員
英語	中等	ゴールドスミス大学	授業料	3
英語	中等	IoE	授業料	1
英語	中等	イーストロンドン大学	給与	2
英語	中等	イーストロンドン大学	授業料	1
数学	中等	ゴールドスミス大学	授業料	3
数学	中等	IoE	授業料	3
数学	中等	イーストロンドン大学	給与	2
生物	中等	ゴールドスミス大学	授業料	1
生物	中等	IoE	授業料	1
生物	中等	キングス・カレッジ	授業料	1
生物	中等	キングス・カレッジ	給与	1
化学	中等	ゴールドスミス大学	授業料	1
化学	中等	ゴールドスミス大学	給与	2
化学	中等	IoE	授業料	1
化学	中等	キングス・カレッジ	授業料	1
物理	中等	ゴールドスミス大学	授業料	1
物理	中等	ゴールドスミス大学	給与	1
物理	中等	キングス・カレッジ	授業料	1
物理と数学	中等	IoE	授業料	2
物理と数学	中等	IoE	給与	1
地理	中等	IoE	授業料	2
地理	中等	IoE	給与	1
歴史	中等	IoE	授業料	2
歴史	中等	IoE	給与	1
社会科	中等	IoE	授業料	1
デザイン・技術	中等	イーストロンドン大学	授業料	2
コンピューター科学	中等	ゴールドスミス大学	給与	1
コンピューター科学	中等	IoE	授業料	2
コンピューター科学	中等	IoE	給与	1
コンピューター科学	中等	キングス・カレッジ	授業料	1
演劇	中等	ゴールドスミス大学	授業料	1
音楽	中等	IoE	授業料	1
音楽	中等	IoE	給与	1
美術	中等	ゴールドスミス大学	授業料	1
体育	中等	イーストロンドン大学	授業料	1
宗教	中等	IoE	授業料	1
現代語	中等	ゴールドスミス大学	授業料	1
現代語	中等	IoE	授業料	1
現代語	中等	キングス・カレッジ	給与	2
初等 (FS/KS1)	初等	ゴールドスミス大学	授業料	4
初等 (一般)	初等	ゴールドスミス大学	授業料	8
初等 (一般)	初等	ゴールドスミス大学	給与	2

表3 キングス・カレッジ

1	Ashcroft Technology Academy
2	Beal High School
3	Chingford Foundation School
4	Grey Court School
5	Hurstmere School
6	Mossbourne Community Academy
7	Prendergast-Hilly Fields College
8	Riddlesdown Collegiate
9	St Michael's Catholic College
10	St Michael's Catholic Grammar School
11	The Latymer School
12	The Sydney Russell School
13	Tronbridge Grammar School
14	Twyford Church of England High School
15	Whitmore High School

表4 イーストロンドン大学

1	Elmhurst Primary School
2	Langley Park School for Boys
3	Langtons Junior Academy
4	North Beckton Prima School
5	Oasis Academy Enfield
6	Seven Kings High School
7	Shaftesbury High School
8	Sir John Cass Foundation and Redcoat Church of England Secondary School
9	St Angela's Ursuline School
10	st Edward's Catholic Primary School
11	The Sydney Russell School
12	Tollgate Primary School
13	West Thornton Primary School
14	White field Schools and Centre
15	Willowfield Humanities College

表5 ゴールドスミス大学

1	Aylward Academy
2	Bensham Manor School
3	Chelwood Nursery School
4	Chesterton Primary School
5	Chingford Foundation School
6	Coombe Girls' School
7	Forest Hill School
8	Grey Court School
9	Halstow Primary School
10	Hurstmere School
11	John Donne Primary School
12	Lampton Academy
13	Mulberry School for Girls
14	Seven Kings High School

15	Sir Joseph Williamson's Mathematical School
16	Southfields Academy
17	St Angela's Ursuline School
18	St Mary's Walthamstow CofE Voluntary Aided Primary School
19	St Michael's Catholic College
20	St Ursula's Convent School
21	Tendring Technology College
22	The Bridge Alternative Provision Academy
23	The Sydney Russell School
24	Twyford Church of England High School
25	Valentines High School
26	Waldegrave School for Girls

のが現状である。プロバイダー側からすると、規模を拡大することで財政面での利益を享受できる。他方、学校側としては、教員養成プロバイダーの強みを考えた上で連携先を選んでいるという側面も大いにあるだろう。複合的な要因が絡み合って、教員養成ネットワークが複雑化しているのだと考えられる。

3. スクール・ダイレクトにおける質保証

(1) 「優れた」学校＝「優れた」教員養成機関？

以上のようなスクール・ダイレクトの実施状況は、質保証の面で何を意味するのだろうか。まず、学校としての査察結果が教員養成プログラムの質を評価するものとして使用されていること

表6 loE

1	Academies Enterprise Trust	29	John Ball Primary School
2	Alexandra Park School	30	Langley Park School for Boys
3	Ashmole Academy	31	Lilian Baylis Technology School
4	Beal High School	32	Loxford School of Science and Technology
5	Bedonwell Infant and Nursery School	33	Mossbourne Community Academy
6	Bishop Ramsey Church of England School	34	Mulberry School for Girls
7	Bohunt School	35	Princess Frederica CofE Primary School
8	Charles Dickens Primary School	36	Queensbridge Primary School
9	Chesterton Primary School	37	Redriff Primary School
10	Chingford Foundation School	38	Sacred Heart High School
11	Clapton Girls' Academy	39	Seven Kings High School
12	Claremont High School	40	Southfields Academy
13	Coloma Convent Girls' School	41	St Angela's Ursuline School
14	Coombe Girls' School	42	Swiss Cottage School - Development and Research Centre
15	Crampton School	43	The Broxbourne School
16	Dilkes Primary School	44	The Compton School
17	Eleanor Palmer Primary School	45	The Latymer School
18	Friern Barnet School	46	The Petchey Academy
19	Furze Platt Senior School	47	The Rosedale Hewens Academy Trust
20	Gladesmore Community School	48	The Sydney Russell School
21	Glyn School	49	Tidemill Academy
22	Grimsdyke School	50	Twyford Church of England High School
23	Haberdashers' Aske's Hatcham College	51	Upton Court Grammar School
24	Highbury Fields School	52	Valentines High School
25	Highlands School	53	Whitmore High School
26	Holy Trinity Church of England Primary School	54	Willowfield Humanities College
27	Hurstmere School	55	Wyvil Primary School
28	JFS		

が指摘できる。Ofstedは、学校の査察を行い、教員養成プロバイダーの査察も行っているが、「学校における教員養成」の査察を行っているわけではない。学校査察において、学校は以下の5つの領域で評価されている（Ofsted 2015a: 34）。

- 全体評価
- リーダーシップとマネジメントの有効性
- 教授、学習、評価の質
- （引用者註：子ども）個人の発達、態度、福祉
- 児童にとっての成果

これらの査察領域は、あくまでも学校としてのものであり、教員養成プログラムの実施主体としてのものではない。そもそも学校としての評価と教員養成プログラムの実施主体としての評価

は、本来的には異なるはずである。しかし、学校査察をスクール・ダイレクトの認定基準として用いるという現状からは、「優れた」学校は「優れた」教員養成プログラムを提供することができるに違いないというNCTLの認識が見て取れる。

このことに関して、見方によっては、リード・スクールへの学校査察と認定プロバイダーへの教員養成プロバイダー査察という二重の質保証を経ているから十分であるというロジックもありうるのかもしれない。しかしながら、繰り返しになるが、学校へのOfsted査察の査察項目が示すのはその学校が「優れた」学校であるか否かということであって、教員養成の面で優れているかどうかを保証するものではない。さらに根本的な問題としては、スクール・ダイレクトの枠組みにおいてはリード・スクールのみが教員養成を行うわけではなく、実際には訓練生はリード・スクール以外の学校（例として前述のシドニー・ラッセル校の場合は12校のパートナー・スクール）においても実習等を行う。その意味において、リード・スクールの査察結果をもってそのスクール・ダイレクトの質保証が十分になされているとみなすことは極めて難しい。やはり、学校としての査察を教員養成プログラムの質保証の代替とするのではなく、教員養成プログラムたるスクール・ダイレクトとしての質保証が不可欠であると考えられる。

(2) 教員養成における大学の関与の変化

さらに重要な点として、Ofsted査察において、スクール・ダイレクトの各プログラムの内容を十分に評価する機会がないことが指摘できる。これは前節での指摘と密接に関わる点である。つまり、Ofstedは、PGCEやSCITT、スクール・ダイレクトすべてを含んだ形で教員養成プロバイダー査察を行っているのである。ファーロングは、急速に拡大するスクール・ダイレクトについて、「現政権の計画として最もラディカルで影響の大きいものである」(Furlong 2013: 139)とし、その意味するところについて、「スクール・ダイレクトモデルにおいては、学校自体がますます主導権を握ることになる。……学校は訓練枠の提供を申し込み、もしそれが承認されれば、学校が訓練の場となり、訓練生を選抜し、訓練の提供において連携する認定教員養成プロバイダーを選ぶ」(ibid.)と指摘している。そうした構造においては、プロバイダーがその教育内容を管理することは実際には難しい。それゆえ、プロバイダーからすれば、自らが質保証に責任を負えないものも含んだ形で査察を受けざるを得ない。

表6で示したIoEを例に考えてみると、最新のOfsted査察(2013年)によると、IoEはすべての基準において「優」であり(Ofsted 2014a: 1)、最高の評価を得ている。2015-16年度にIoEが提供している教員養成の定員枠は、スクール・ダイレクトで学ぶ745名と、IoE自らが提供するプログラムで学ぶ851名の合計1,596名である(表7参照、NCTL 2014b)。IoEは、これらすべてを含んだ形で教員養成プロバイダー査察を受ける必要がある。査察のコメントにおいては、IoEがグレーター・ロンドンの600以上の学校やカレッジとパートナーシップを結んでいることが指摘されている(Ofsted 2014a: 3)。しかしながら、600以上の学校やカレッジで実際に何が行われているのか、そのすべてを把握するのは容易ではないだろう。

こうした複雑かつ広範にわたる教員養成への関与は、プロバイダーにとって、ともすればリスクになる可能性がある。特にそれは高等教育機関の場合に顕著であり、実際に、プロバイダーを

やめた大学も出てきている。ここではバース大学 (University of Bath) とキール大学 (Keele University) の例を取り上げる。

表7 IoEにおける教員養成の定員枠

合計	1,596
スクール・ダイレクト	745
プロバイダー主導	851

まず、バース大学についてであるが、同大学は2013年、直近の Ofsted 査察で「優」という高評価を得ていた (Ofsted 2010: 5) にもかかわらず、2014年9月にPGCEプログラムを廃止することを発表した。再考を求める声もあったものの⁹、主要な大学として初めて教員養成から撤退することを決めた (Whitty 2014: 476)。当時の教育学部長は、第一に教員養成における大学部門の将来的な位置づけが不明確であること、第二にバースとしては研究に焦点化したいという意図があることを撤退の背景として挙げており、この決定を報じたガーディアン紙は、スクール・ダイレクトが要因であると指摘している¹⁰。

次に、キール大学の事例についてである。同大学は、直近の Ofsted 査察で「良」を得ており (Ofsted 2011: 5)、教員養成プログラムを続けることには問題がなかったが、教員養成プロバイダーとしての役割を返上した。しかし興味深いのは、単体で教員養成プロバイダーであることをやめた代わりに、既存の SCITT と一緒になって新たな SCITT を作ったことである。その意味においては、教員養成から手を引いたわけではない。現在キール大学は、「キール&ノーススタッフォードシャー初等 SCITT (The Keele and North Staffordshire Primary (KNSPS) SCITT)」と「オーミストン&キール SCITT (Ormiston & Keele (The OAKS) SCITT)」の一員として、教員養成に従事している¹¹。また、同大学の試みでもう一つ興味深い点として、プロバイダーをやめた後に、教員養成課程としてではない PGCE プログラムを提供するようになったということが指摘できる。現在、キールでは、「PGCE 学術称号 (PGCE Academic Award)」と「PGCE 国際 (PGCE international)」というプログラムを実施している¹²。募集要項などを見る限りでは、特に前者は、SCITT が提供する QTS プログラムと並行して履修できるものとして位置づけられているようである¹³。こうしたキール大学の選択は、PGCE はアカデミックな資格ゆえに大学しか授与できないが、QTS はプロフェッショナルな資格であるから、両者を分離することで、学校主導の傾向がますます強くなっている QTS 取得のためのプログラムからはある程度の距離を置きつつ教員養成に携わるといふ、大学の役割の新たなモデルを示すものなのかもしれない。あるいは、前述の教員養成ルートごとの定員充足率が示すように、教員を目指す者が PGCE を志向する傾向にあり、加えて近年の改革によりアカデミーやフリー・スクールでは QTS がなくても教員になることができるようになったという背景を踏まえた、大学側のいわば「反撃」と見なすこともできるかもしれない。キールの事例について、NCTL の担当者は、「大学によっては、教員養成の主要なプレーヤーとしての役割よりも、バックアップの役割にシフトしようとするところもある。こういう選択をする大学は今後増えるかもしれない」¹⁴と指摘していた。

2つの事例はそれぞれ趣が異なっているが、両大学とも、いわゆる研究志向の大学であることは注目に値する。研究志向の大学にとっては、研究面で非常に激しい競争にさらされつつ、不確定要素が多いゆえにマネジメントが難しい教員養成に関わるのが大ききリスクになっているといえよう。これらの大学のほか、オープンユニヴァーシティーも、(査察結果が理由ではなく) 教員養成プロバイダーとしての役割を返上している。

一方で、ロンドン・サウスバンク大学 (London South Bank University、2013年「要改善」→2014

年「良」) や、セントマーク&セントジョン大学 (University of St Mark and St John、2013年「要改善」→2014年「良」) など、思わしくない結果が出て再度査察を受けることで教員養成を続けている大学もある¹⁵。これらの大学は、イングランドでは最も新しい大学群に属しており、こうした大学にとって教員養成は重要な任務の一つである。また、財政的な面からみても、研究資金が大きな割合を占める研究大学とは異なり、学生からの授業料収入に頼っているため、その意味においても、教員養成プロバイダーとして教員養成に関わり続けることが必要不可欠なのだと考えられる。

4. まとめ

このように、スクール・ダイレクトはOfsted査察の強い影響下にあるにも拘わらず、実際の査察において、教員養成プログラムとしてどのような働きをしているのかについて十分に評価される構造になっていない。この点に鑑みれば、スクール・ダイレクトは質保証が十分になされなまま急速に拡大しているといわざるをえず、教員養成の質保証のあり方を今一度問い直す必要がある。加えて、本研究では紙幅の関係上十分に検討することができなかったが、Ofstedの教員養成プロバイダー査察そのものの妥当性を検討する必要もあろう。具体的には、近年教員養成プロバイダーへのOfsted査察の項目そのものが実践寄りのものになってきているという批判についての検討等である。

スクール・ダイレクトの質保証の不確かさは、大学の教員養成への関わりにも影響を与えている。大学側としては、スクール・ダイレクトが急速に拡大しているなかで「伝統的な」PGCEを提供するだけでは生き残れないため、教員養成プロバイダーをする以上はスクール・ダイレクトに関わらざるをえないのが現状である。そのために、教員養成以外にも強みがある大学が、リスクを避けるために直接的な教員養成の担い手から間接的な教員養成への担い手へとその役割を変化させるという新たな動きが生まれている。この動きは、教員養成のアカデミックな側面とプロフェッショナルな側面 (高野2015: 212) を今まで以上に乖離させるものであるようにもみえる。本研究では、QTS取得のためのプログラムであるスクール・ダイレクトに注目して教員養成の質保証のプロフェッショナルな側面について分析することを試みたが、教員養成に係るアカデミックな資格であるPGCEをめぐる質保証についても検討し、めまぐるしく変化するイングランド教員養成の質保証の全体的な構造を明らかにすることが今後の課題である。

1 教員養成プロバイダーへのOfsted査察は1995年に始まった (Campbell & Husbands 2000: 40) が、法的に定められたのは、Teaching and Higher Education Act 1998によってである (<<http://www.legislation.gov.uk/ukpga/1998/30/part/I/chapter/III/crossheading/inspection-of-teacher-training-institutions>>)。

2 教育省報道官の発言。Times Higher Education, 'Allocate teacher training places "on different timetable"', event hears', 2015/03/10. (<<https://www.timeshighereducation.com/home/allocate-teacher-training-places-on-different-timetable-event-hears/2019032.article>>)

- 3 DfE, 'Get into teaching: School Direct'. (<https://getintoteaching.education.gov.uk/explore-my-options/school-led-training/school-direct>)
- 4 2015年2月に実施したNCTL担当者へのインタビューより。
- 5 ティーチング・スクールとは、指定を受けて教員養成－採用－研修を包括的に行う学校である。これは連立政権下で導入された。ティーチング・スクールでは、6つの分野——①学校主導の教員養成 (School-led initial teacher training)、②継続的専門職能開発 (CPD)、③他校への支援、④潜在的リーダーシップの検討及び発展、⑤優秀なミドル／シニアリーダー教員 (Specialist leaders of education: SLEs) の募集及び管理、⑥研究と発展——を促進することが求められている。
- 6 Ofsted 査察においては、現在、「優 (outstanding)」「良 (good)」「要改善 (requires improvement)」「不適切 (inadequate)」の4段階で評価されている。
- 7 プロバイダー主導のプログラムの場合でも、Ofsted の査察結果が「良」か「優」の場合のみ定員が配分される (ibid.)。
- 8 現在はユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン (University College, London) と合併しているが、ここでは、広く知られた IoE という呼称を用いる。
- 9 Times Higher Education, 'Bath scholars call for rethink on PGCE closure', 2013/10/17.
(<https://www.timeshighereducation.com/news/bath-scholars-call-for-rethink-on-pgce-closure/2008164.article>)
- 10 The Guardian, 'Education in brief: Bath University to cut its PGCE course. The reason: School Direct', 2013/07/22. (<http://www.theguardian.com/education/2013/jul/22/pgce-school-direct-bath-childcare>)
- 11 キール大学ホームページ (<http://www.keele.ac.uk/sspp/postgraduatestudy/education/teachertraining/>)
- 12 なお、両方ともパートタイムコースである。
- 13 キール大学ホームページ (<http://www.keele.ac.uk/sspp/postgraduatetaught/education/teachertraining/pgceacademicaward/>) (<http://www.keele.ac.uk/sspp/postgraduatetaught/education/international/pgcei/>)
- 14 2015年2月に実施したNCTL担当者へのインタビューより。
- 15 これらの大学のほか、アングリア・ラスキン大学 (Anglia Ruskin University) も2014年の査察結果が「要改善」であったために、2014-15年度の教員養成定員の配分を受けることができなかった。

【引用・参考文献】

- Campbell, J. & C. Husbands (2000) 'On the Reliability of OFSTED Inspection of Initial Teacher Training: A case study'. *British Educational Research Journal*, 26 (1), pp.39-48.
- Carter, Sir A. (2015) *Carter Review of Initial Teacher Training (ITT)*.
- Furlong, J. (2013) *Education – An Anatomy of the Discipline: Rescuing the university project?*. London: Routledge.
- 木原成一郎・岩田昌太郎・山本真由美 (2008) 「イングランドにおけるインスペクション (査察) の教員養成への影響—ローハンプトン大学のモニタリングシステムとスタッフ研修会を中心に」『学校教育実践学研究』14、1-12頁。
- 高妻紳二郎 (2007) 『イギリス視学制度に関する研究—第三者による学校評価の伝統と革新』多賀出版。
- NCTL (2014a) 'The allocation of initial teacher training places: A guide for the 2015 to 2016 academic

- year'. <https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/313719/allocation-of-initial-teacher-training-places-2015-to-2016.pdf>
- NCTL (2014b) 'Initial ITT allocations for the 2015 to 2016 academic year'. <https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/380187/initial-teacher-training-allocations-for-academic-year-2015-to-2016.xlsx>
- Ofsted (2010) 'University of Bath: Initial Teacher Education inspection report'. <<http://reports.ofsted.gov.uk/provider/files/974067/urn/70003.pdf>>
- Ofsted (2011) 'University of Keele: Initial Teacher Education inspection report'. <<http://reports.ofsted.gov.uk/provider/files/1721793/urn/70033.pdf>>
- Ofsted (2013a) 'London South Bank University ITE Partnership: Initial Teacher Education inspection report'. <<http://reports.ofsted.gov.uk/provider/files/2227349/urn/70064.pdf>>
- Ofsted (2013b) 'University of St Mark and St John ITE Partnership: Initial Teacher Education inspection report'. <<http://reports.ofsted.gov.uk/provider/files/2244965/urn/70131.pdf>>
- Ofsted (2014a) 'Institute of Education, London University: Initial Teacher Education inspection report'. <<http://reports.ofsted.gov.uk/provider/files/2313677/urn/70119.pdf>>
- Ofsted (2014b) 'London South Bank University: Initial Teacher Education inspection report'. <<http://reports.ofsted.gov.uk/provider/files/2409350/urn/70064.pdf>>
- Ofsted (2014c) 'University of St Mark and St John Teacher Education Partnership: Initial Teacher Education inspection report'. <<http://reports.ofsted.gov.uk/provider/files/2408534/urn/70131.pdf>>
- Ofsted (2015a) 'School Inspection Handbook: Handbook for inspecting schools in England under section 5 of the Education Act 2005'. <https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/458866/School_inspection_handbook_section_5_from_September_2015.pdf>
- Ofsted (2015b) 'Initial Teacher Education Inspection Handbook: For use from September 2015'. <https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/459282/Initial_Teacher_Education_handbook_from_September_2015.pdf>
- 沖清豪 (2003) 「OFSTEDによるインスペクション（監察）とそのアカウントビリティ」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第1分冊、49、95-110頁。
- 佐藤千津 (2008) 「教師教育の多様化政策とその展開——イギリスの『学校における教員養成』の場合」『日本教師教育学会年報』17、42-50頁。
- Sinkinson, A. & K. Jones (2001) 'The Validity and Reliability of OFSTED Judgements of the Quality of Secondary Mathematics Initial Teacher Education Courses'. *Cambridge Journal of Education*, 31 (2), pp.221-237.
- 高野和子 (2015) 「イギリスにおける教員養成の「質保証」システム——戦後改革からの40年間」『明治大学人文科学研究所紀要』77、209-242頁。
- Whitty, G. (2014) 'Recent Developments in Teacher Training and their Consequences for the "University Project" in Education'. *Oxford Review of Education*, 40 (4), pp.466-481.

[Abstract]

Contemporary Significance of Ofsted Inspection in Initial Teacher Training in England

—— Quality Assurance of ‘School Direct’ Programme ——

Tomoko Yamazaki

University of Fukui

This study clarifies the significance of Office for Standards in Education, Children’s Services and Skills (Ofsted) inspection in initial teacher training (ITT) in England with a focus on the quality assurance of ‘School Direct’. It is mandatory for every ITT provider to be inspected by Ofsted; the influence of these inspections became emphasised. However, previous studies have not paid adequate attention to Ofsted inspection in ITT.

‘School Direct’ is the latest ‘school-led’ ITT programme provided by an accredited ‘lead school’ in partnership with an accredited ITT provider, i.e. higher education institutions (HEIs) or school-centred initial teacher training (SCITT). ‘School Direct’ is the name of an ITT programme, whereas the word ‘SCITT’ simultaneously includes both the name of an accredited ITT provider and the name of the ITT programme. The British government regards this new-type of programme as a key element of teacher education reform. In addition, the introduction of ‘School Direct’ brought a new dimension to quality assurance for ITT. Since accredited lead schools can provide a School Direct Programme at a small scale and can choose different ITT providers as they prefer, the ITT system became very complicated after the introduction of ‘School Direct’. The two main findings of this study are discussed below.

First, it can be pointed out that the Department for Education and National College for Teaching and Leadership seems to consider that an ‘outstanding’ school can offer an ‘outstanding’ ITT programme, despite a lack of evidence. The grade of school inspection by Ofsted is diverted to the accreditation of the lead schools and the allocation of a number of places for trainees. Nevertheless, Ofsted inspection for schools focuses on the effectiveness of a school, not the quality of the ITT course.

Second, there is no opportunity for the ‘School Direct’ programme itself to be directly inspected. In other words, the programme is inspected by Ofsted indirectly as a part of a larger, more general inspection of ITT providers. This means that the current implementation of Ofsted inspection for ITT providers does not match the reality. Under these circumstances, some research-oriented universities decided to withdraw ITT provider accreditation because of the difficulty of quality assurance. Currently, being an ITT provider can pose a risk for higher

education institutions.

In conclusion, the rapid expansion of School Direct without effective quality assurance, and the emphasis on Ofsted inspection, results in a change in the role of university in teacher education.